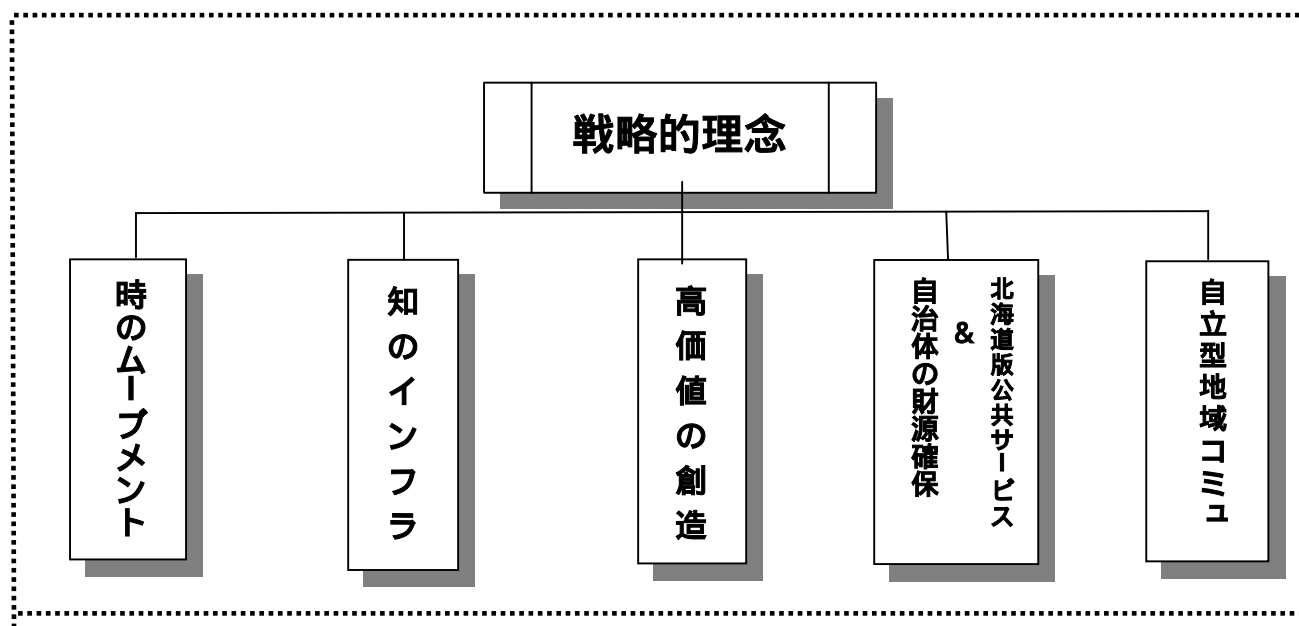


北海道発展のトリガーとして

道州制の取り組み戦略と課題



時のムーブメント（躍動）

- ・時代に合わなくなった事業の見直しや事業評価を行う「時のアセスメント」から、道民が行動を起こしチャレンジして行かなければならないという逞しい精神を促すためのキーワード。

知のインフラ

- ・人材の育成や人材誘致を徹底して実施する。（職業教育なども柱）
- ・知的財産の活用と保全
- ・個人情報保護

高価値の創造

- ・単位体積及び重量の段階的単価向上
- ・1次産業の高次元化

北海道版公共サービス & 自治体財源確保

- ・公共部門への民間企業の経営理念や手法を導入し、住民への公共サービスの向上を目指す。
- ・道庁を含めた市町村の財源は、より厳しい歳入状況にあるところから、交付税だけに依存することのない財源確保のあり方を情報共有するためにも、「自主財源確保政策研究会（仮称）」を設立し、自治体の歳入不足を補う。

コミュニティの創生

- ・住民自治の充実と公共サービスの共有を図り、行政との役割分担とパートナーによる地域づくりを目指し、住民が主体となったコミュニティの創造を図る。

北海道発展のトリガーとして

道州制の取り組み戦略と課題

体系的理念（推進会議・委員長提案）

道州制に向けた国の姿



道州制に向けた北海道の姿



個性ある地域づくりのトリガー



トリガーを実現するためのプラン

規制見直し・補助金改革
行政の機能、組織の見直し

道州制推進委員会による意見書（平成 16 年 4 月）

1. 行財政改革の推進、地域レベルの成果と道内分権の具体化
 - (1) 行財政改革の推進、地域レベルでの成果の実現
 - (2) 道内分権の具体化
2. 戦略的政策パッケージと多機能型ネットワークの形成
 - (3) 戦略的政策パッケージの形成
 - (4) 地域資源の活用と地域内資金循環の拡充
 - (5) 多機能型ネットワークの形成
3. 道州制、道州制特区推進体制の整備
 - (6) 地域との一体的議論の展開と地域意向等の的確な把握
 - (7) 国の推進体制の充実
 - (8) 国・地方が一体となった協議体制の確立

北海道民が期待すること

- ・規制緩和が行われ、ビジネスチャンスが広がること
- ・所得が増えて暮らしの質が向上すること
- ・雇用の場が増えること
- ・税金や負担金が軽減されること
- ・利用料金が軽減されること
- ・住宅環境や道路環境が整い、暮らしに安心感が生まれること
- ・医療環境が充実し、暮らしに安心感が生まれること
- ・治安環境や防災体制が整い、暮らしに安心感が生まれること
- ・地域文化が向上し、生き甲斐が見い出せること
- ・etc.

道州制を進める上での課題

国の支分部局との機能統合問題

- ・協力体制は取れるのか
- ・道民や地域への影響はどうか
- ・国家予算や補助金、補助率への影響はどうか
- ・札幌一極集中になるのではないか
- ・道庁がイニシアティブを発揮できるのか
- ・公務員法における身分（国・道）はどうか
- ・基礎自治体としての市町村との関係はどうか
- ・他の都府県との整合性はどうか
- ・etc.

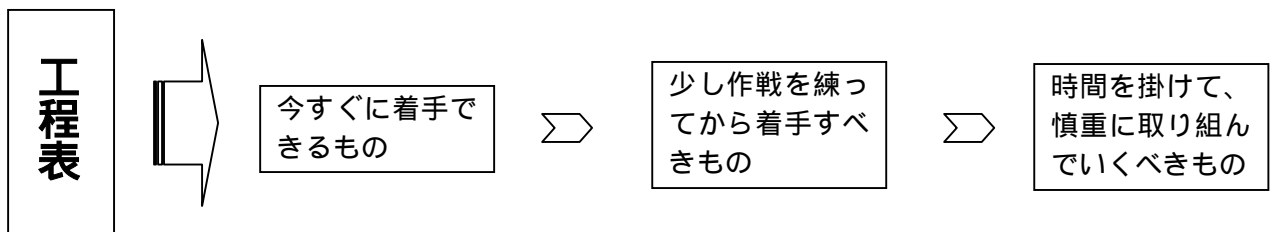
事務・権限の移譲問題

- ・市町村が担う権限に相応しいものなのか
- ・市町村の受け皿に余裕があるのか
- ・許認可のハードルが下がることにより、間口が広がり過ぎるのではないか
- ・自治体間の広域連携による受け皿づくりも推進すべきではないのか
- ・道庁職員の業務が減少し、余剰人員が増えてくるのではないか
- ・権限と共に移譲する財源の積算が適正に行われるのか
- ・財源移譲の継続確保は可能なのか
- ・二層構造としての支庁の役割などどうか
- ・etc.

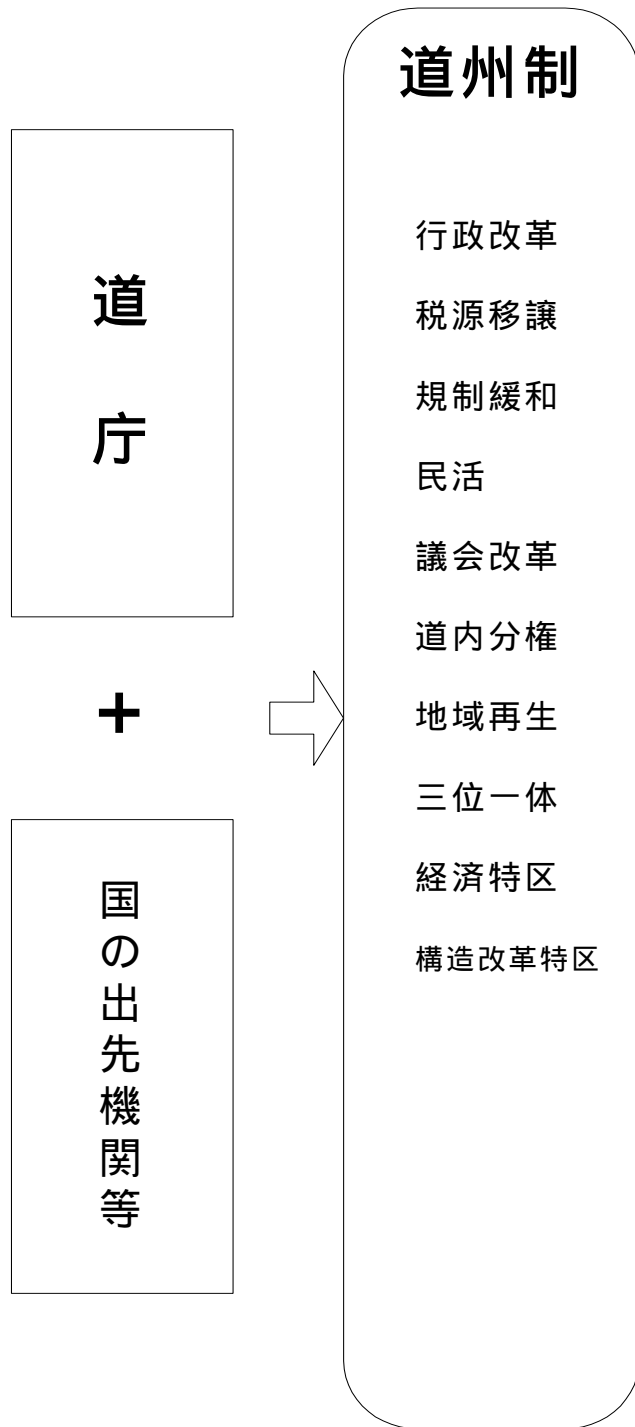
道州制特区の推進課題

- ・構造改革特区及び地域再生構想（地域再生交付金）の現行制度との整合性はどうか
- ・他の都府県が道州制に取り組んだ場合、北海道の独自性が失われるのではないか
- ・他の都府県との連携が必要ではないのか
- ・特区の推進プランが、道民や民間事業者にとって魅力的なものになっているのか
- ・道内の市町村にとって、取り組みやすいものになっているのか
- ・規制緩和とセットで、制度資金の手当てを充実する必要があるのではないか
- ・etc.

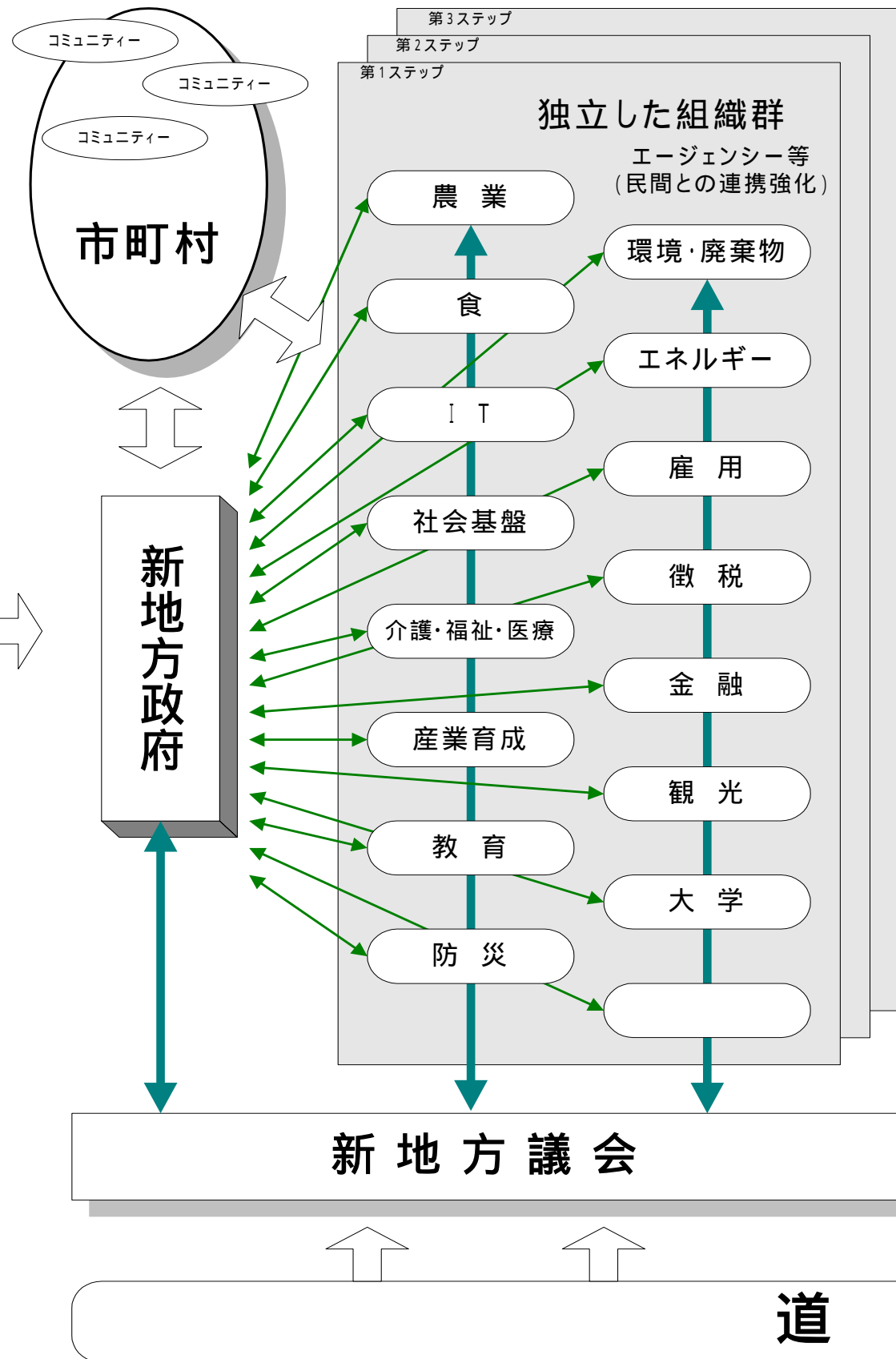
【道州制推進の工程表】



現状



道州制の組織構造



道州制のすがた

